



2019年6月18日

各 位

会 社 名 株式会社フーマイスターエレクトロニクス
代表者名 代表取締役社長 武石 健次
(コード番号：3165)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 藤田 和弘
(TEL：03-3254-5361)

株式の併合、単元株式数の定め、廃止及び定款一部変更に係る承認決議に関するお知らせ

当社は、2019年5月17日付当社プレスリリース「株式の併合、単元株式数の定め、廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」（以下「2019年5月17日付当社プレスリリース」といいます。）においてお知らせいたしましたとおり、株式の併合、単元株式数の定め、廃止及び定款一部変更に係る議案について、本日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議いたしましたところ、いずれも原案どおり承認可決されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

この結果、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、本日から2019年7月9日まで整理銘柄に指定された後、2019年7月10日に上場廃止となる見込みです。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所 J A S D A Q 市場において取引することはできませんので、ご注意くださいようお願いいたします。

記

1. 第1号議案（株式併合の件）

2019年5月17日付当社プレスリリースにおいてお知らせいたしましたとおり、当社株式について、以下の内容の株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施するものであります。

- ① 併合する株式の種類
普通株式

- ② 併合比率

2019年7月16日（予定）をもって、2019年7月15日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式60,000株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

2,461,319 株

④ 効力発生前における発行済株式総数

2,461,360 株

(注) 効力発生前における発行済株式総数は、当社が2019年5月14日に公表した令和元年9月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)に記載された2019年3月31日現在の当社の発行済株式総数(2,529,100株)から、当社が2019年5月17日開催の取締役会において決議した、2019年7月15日付で消却する予定の2019年3月31日現在当社が所有する自己株式数(67,740株)を除いた株式数です。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

41株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

164 株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、株式会社TMK(以下「公開買付者」といいます。)並びに武石健次氏、武石富江氏、武石将樹氏及び武石智樹氏以外の株主の皆様が保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(合計数に1株に満たない端数がある場合にあつては、当該端数は切り捨てられます。)に相当する数の株式を売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様へ交付します。当該売却について、当社は、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却し、又は会社法第235条第2項の準用する同法第234条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得て当社が買い取ることを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付けにおける当社株式に係る買付け等の価格と同額である1,180円を乗じた金額に相当する金銭を各株主の皆様へ交付できるように価格に設定する予定です。

2. 第2号議案（定款一部変更の件）

- (1) 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は164株に減少することとなります。かかる点を明確にするために、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- (2) 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は41株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第8条（単元株式数）及び第9条（単元未満株主の権利制限）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

なお、当該定款一部変更の内容は、2019年5月17日付当社プレスリリースをご参照ください。

また、当該定款一部変更は、本株式併合の効力が生じることを条件として、2019年7月16日に効力が発生する予定です。

3. 株式の併合の日程

① 本臨時株主総会開催日	2019年6月18日（火）
② 整理銘柄指定日	2019年6月18日（火）（予定）
③ 最終売買日	2019年7月9日（火）（予定）
④ 上場廃止日	2019年7月10日（水）（予定）
⑤ 本株式併合の効力発生日	2019年7月16日（火）（予定）

以上